

首都機能移転延期に伴う課題の検討

○大阪産業大学大学院 学生会員 小塚 勝紀
大阪産業大学工学部 正会員 波床 正敏

1. はじめに

首都機能移転が議論され始めて40年近くなるが、景気が低迷している現在、コスト面などの問題から延期される可能性が出てきた。しかし、当初の問題が解決されたかどうか不明であるため、本研究では、このまま首都を関東に位置し続けるのが適当かについて、国会等移転審議会が移転候補地の選定時に行った16の調査検討項目をもとに、課題の有無などについて検討を行った。

2. 首都に求められる条件

我が国の首都に求められる条件として、国内の各地域からアクセスが容易であり、東京や既存の大都市からの影響を受けにくい地域が求められている。各国からの要人専用機等にも対応できるように近くに国際的な空港も必要である。新首都には広大な開発適地が必要なため土地取得が容易であることが必要である。地震やその他の自然災害により都市活動に支障が生じないように配慮したり、地形の良好性も必要となる。また、水や電力などの需要のひっ迫する地域は避ける。以上のようなことが求められている。

3. 首都機能移転を延期した場合の課題

ここでは、全章で示した各項目について、東京圏が21世紀の首都として適当であるかどうかについて検討を行う。結果を表1に示す。

(1) 国土構造等に及ぼす影響

数多くの機能が東京に集中してしまっている現在、地方は東京の影響を受けやすい。東京が危機的になれば地方も深刻な状況になるというのは好ましくない。首都機能移転の延期をするなら、地方分権を推進させることが必要である。

(2) 一極集中への影響

首都圏では、すべての機能が集中し、許容範囲を超えている。人口集中（国土の3.6%に4分の1の3300

万人）の原因になっている、中央集権体制が課題である。移転が行われると同時に、地方分権がすすみ集中を和らげられる可能性があるが、移転を延期した場合、かなり強力に地方分権を行う必要がある。

(3) 文化特性に係る検討

現在国民は「個」の確立を目指すようになった。しかし、情報発信が東京に集中してしまっている現在、画一化された個性になるかもしれないという懸念がある。このため、移転を延期した場合、情報の集中を防ぐ地方分権のような施策が必要である。

(4) 情報ネットワークに係る検討

既存のインフラや情報産業の集積、交流活動の容易性などの情報拠点となっているため、必要な要素を活用した都市づくりができるが、地方においては、情報を得にくいという問題がある。移転を延期した場合、地方からでも情報を得やすくするために地方分権推進とともに情報発信拠点の整備が必要である。

(5) 災害対応力に係る検討

現在のような一極集中の状態では、人的・物的被害が甚大なものになる。また、水害や雪害にしても現在の東京では諸機能が麻痺してしまう。もし司令塔機能が麻痺してしまえば、すべてに支障がでてくる。防災性の向上には、多額の費用と長い年月がかかってしまう可能性がある。移転を延期した場合、防災性を向上させる必要がある。しかし、都内には、約24,000haの木造住宅地が密集するなど、防災性の向上は難しいかもしれない。

(6) 火山災害に係る検討

富士山が噴火した場合、最後の噴火とされている1707年当時江戸まで火山灰が降り積もったように、東京にも影響を与えると考えられている。火山灰が降り積もると東京の機能は停止してしまう可能性がある。富士山の位置を移動させることはできないので首都機能移転を延期した場合、課題が残る。

(7) 地震災害にかかる検討

キーワード：首都機能移転，延期，首都圏，課題検討

連絡先 574-8530 大阪府大東市中垣内3-1-1

電話 072-875-3001（内3722） 大阪産業大学工学部土木工学科

東海地震、南関東地震、直下型地震などの地震が差し迫っているとされる現在、防災の整備がされていないや、進行しにくい等の問題がある。移転を延期した場合、防災性を向上させる必要がある。(5)と同様に防災性の向上は難しいかもしれない。

(8) 国内交通ネットワークに係る検討

東京を中心に交通整備されており、交通ネットワークに問題はない。しかし位置が東に寄り過ぎている。移転を延期した場合、さらなる高速交通網整備や情報通信整備が必要である。

(9) 海外とのアクセス

成田、羽田空港ともに、容量が限界であるうえ、第三空港や羽田の再拡張の整備にも多額の費用がかかってしまう。移転を延期する場合、多額の空港費が課題となる。

(10) 既存都市との関係に係る検討

東京へのさらなる集中が起これば既存都市に悪影響を起すかもしれないが、2015年以降、東京の人口は減少するとされているため、その可能性が低い。移転を延期しても、問題は少ない。

(11) 水害・土砂災害等に係る検討

都市化が進んだ東京では、都市型水害が頻繁に起きている。最近でもヒートアイランド現象により、局所的に集中豪雨がおこり水害が拡大していることが問題になっている。移転を延期した場合、対策をとる必要があるが、有効な手立ては少ないと考えられる。

(12) 土地の円滑な取得に係る検討

地価や維持費の高い東京では全国平均を大幅に下回る住宅面積などが問題である。地価が一時よりも下がっているとはいえ、都心部は高密度であり、新たな土地取得は困難であるため、首都機能移転を延期した場合、課題は残る。

(13) 地形の良好性に係る検討

東京は、関東ローム層の上に立地しているので地盤が軟弱であるが、平坦な地形であるので、地形は良好である。この点から問題はない。

(14) 景観に係る検討

1999年の調査で約半数の都民が景観に自信を持っていない結果となった。既存の建築物を大きく改変することは困難であるため、首都機能移転を延期した場合、課題が残る。

(15) 水やエネルギー供給の安定性に係る検討

大部分を他地域からの供給に依存しているうえ、1970年以降東京のエネルギー消費は増えている。さらに、東京近郊に発電所やガスタンク等を増設し難く、水供給増も困難であるなどの課題がある。移転を延期した場合、エネルギーや水の消費を少なくする必要がある。

(16) 自然的環境等に係る検討

交通需要が増加し、大型車の混入も多いため大気汚染が進んでいる。廃棄物問題にしても、処理場の残存容量が、1999年末で残り1.6年分になるなど課題がある上、排出量が環境の許容量を越える可能性がある。移転を延期する場合、排出量を減らす対策が必要である。

4. おわりに

以上より、首都機能移転は延期される気配が濃厚であるものの、当初の諸問題が解決されたわけではないことが分かった。今後の議論は、移転のメリット、および移転費用、移転を行わない場合の対策費や首都機能強化にかかる費用などを勘案して議論を行っていく必要があると考えられる。

表1 延期時の課題検討結果

		課題	内容	
項目	国土構造	△	地方分権の必要	
	一極集中	△	地方分権の必要	
	文化特性	△	地方分権の必要	
	情報ネットワーク	△	情報発信整備	
	災害対応力	×	防災性向上に限界	
	火山災害	×	富士山の噴火	
	地震災害	×	防災性の向上に限界	
	アクセス	国内	△	さらなる高速交通、通信整備
		海外	△	国際空港整備の限界
	既存都市との関係	○	人口減少	
	水害・土砂災害	×	防災性向上に限界	
	土地の取得	×	建築物の密度が高い	
	地形の良好性	○	平坦な地形	
	景観	△	建築物の改築に限界	
水・エネルギー	△	他地域から依存する構造		
自然環境	△	廃棄物などの排出量抑制		

○：課題なし ×：課題あり △：多少課題あり